

# 途上国における国際競技大会を契機としたレガシー構想に関する研究

—SEA Games および ASEAN Para Games に着目して—

遠藤華英\*

間野義之\*\*

## 抄録

近年、途上国における国際競技大会の開催需要の高まりを背景に、先進諸国のみならず、途上国や新興国において開催された国際競技大会を対象に、イベントレガシー研究が進められている。しかしながら、研究対象となる国際競技大会は、オリンピック・パラリンピックなど、一部の途上国のみしか開催機会を獲得出来ていない大規模国際競技大会に留まっている。途上国においては、規模を縮小した地域別の国際競技大会の方が開催機会は多いが、地域別国際競技大会に関する社会的な影響について十分研究が進められていない。そこで本研究は、東南アジア地域で開催される準地域的な国際競技大会である SEA Games および ASEAN Para Games を研究対象とし、2017年開催国マレーシアの事例から、大会プランおよび事業の実践結果を整理・分析し、当該国際大会開催に伴うレガシー構想を明らかにすることを目的とした。研究Ⅰでは、国際大会の有無による開催地域への影響を検討するため、大会計画が開催国の長期的な都市計画においてどのように位置づけられていたのか把握を試みた。研究Ⅱでは、各事業の実践の結果、どのようなレガシーが創出されたのか特定を試みた。調査は、新聞記事や大会報告などの資料収集、大会組織委員会委員ら計8名へのインタビュー調査、大会視察を行った。結果、2017年の SEA Games および ASEAN Para Games においては、大会開催に特化して多額の予算を投じることに對して消極的であり、基本的には既存のリソースを活用した大会プランが実践されたことが明らかになった。特に、多額の資金的コストが必要となる競技会場の新設・改修事業は、都市計画の一部として行うこととされた。また、スポーツ以外の側面である社会・経済・環境にも大会開催による影響が及んでいることが明らかになった。従来の大規模国際競技大会において議論される持続可能性やソフトベネフィットの創出を企図した方針も散見され、準地域的な国際競技大会においても、経済発展やインフラ以外の要素を含めた広範な開催意義の提示が重要となっているといえる。

キーワード：イベントレガシー，国際競技大会，持続可能性，スポーツを通じた開発

---

\* 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科 〒202-0021 東京都西東京市東伏見 2-7-5

\*\* 早稲田大学スポーツ科学学術院 〒202-0021 東京都西東京市東伏見 2-7-5

# Study on the legacy plan in relation to international sport events in developing countries

—A Case of SEA Games and ASEAN Para Games—

Hanae Endo \*  
Yoshiyuki Mano\*

## Abstract

In recent years, there is growing interest in examining the legacies of international sports events. These research is under way for not only developed countries but also developing countries. However, the researches remain at the large-scale international games such as the Olympic Games and the Paralympics, where only some developing countries have not acquired opportunities. In developing countries, there are many opportunities to host the regional international competitions, but no researching effort has been made to understand on legacies of these competitions. So in this research, we focus on SEA Games and ASEAN Para Games which are sub-regional international competitions to be held in Southeast Asia. From the case of Malaysia, this study dealt with)analyzing the convention plans and the results of the project practices (Study I, and clarifying the legacy accompanying the holding of the international sports events (Study II). First of all, In Study I, we tried to reveal how the convention plan was positioned in the host country's long-term urban plan in order to examine the influence on the holding area due to the presence or absence of the international sports events. Second, In Study II, we attempted to identify what kind of legacy was created as a result of each practices. In the survey, we gathered data from literature collection and interview surveys. As interview survey, we conducted an interview survey for 8 members of the SEA Games and ASEAN Para Games organizing committee. As a result, in SEA Games and ASEAN Para Games in 2017, they were reluctant to spend a large budget focusing on holding the competition and it became clear that basically the convention plan utilizing the existing resources was practiced. In particular, the establishment and renovation project of the competition venue, which requires a large amount of financial cost, was decided to be carried out as part of city planning. In addition, it became clear that the society, the economy and the environment, which are aspects other than sports, were also affected by the event. Policies designed to create sustainability and soft benefits discussed at conventional large-scale international games have also been found. Even in sub-regional international sports events, extensive legacy plan including and elements other than infrastructure and economic development is important.

Key Words : Event Legacy, International Sports Event, Sustainability, Sports for Development

---

\* Graduate school of Sport Science, Waseda University, 2-7-5, Higashifushimi, Nishitokyo-shi, Tokyo 202-0021

\*\* Faculty of Sport Sciences, Waseda University, 2-7-5, Higashifushimi, Nishitokyo-shi, Tokyo 202-0021

## 1. はじめに

国際競技大会の開催には、多額な予算を投じるリターンとして、開催後の社会への影響を見据えた計画的なベネフィットの創出が重要とされている（間野，2013）。開催後の社会への影響は、Preuss（2007）は、レガシーの観点で大会を評価する重要性を指摘している。レガシーとは、創出された時間と場所に関係なく、大会のため、あるいは大会によってもたらされた、開催した大会よりも長期間残るものを指す（Preuss，2007）。近年の国際競技大会を巡っては、政府の一方的な決定や過剰な投資により、かえって開催国の負担になり、経済発展や国の威信のみでは開催意義が見出しにくくなっている（Swart and Bob，2004）。経済発展やインフラのみならず、ソフト面のベネフィットを含め、長期的に残るレガシーをいかにして創出するか、事前の開催計画として明示されることが重視されている（Brannagan and Giulianotti，2014）。

国際的なプレゼンス向上を目指す発展途上国（以下、「途上国」とする）においては、国際競技大会の開催は、経済的・社会的発展を国内外へアピールする好機として認識されている（Matheson and Baade，2004）。国際社会としても、途上国における国際大会開催は、当該地域の社会発展を促進する契機になりうるという期待がされている（Kidd，2013）。

近年の途上国における国際競技大会の開催需要の高まりを背景に、イベントレガシーに関する研究は、先進諸国のみならず、途上国や新興国において開催された国際競技大会も研究対象とされ始めている。イベント開催に伴うレガシーの概念は、開催国が所有するリソースや都市計画など、開催国の社会状況を踏まえなければ特定できないため（Preuss，2015）、ゆえに途上国特有の文脈が存在するため、これまでに南アフリカやブラジルなどを対象とした事例研究が進められている。（Cornelissen et. al.，2011；Tomlinson et. al.，2011）。

しかしながら、研究対象となる国際競技大会は、オリンピック・パラリンピックやFIFA ワールドカップなど、これまでに一部の新興・途上国のみしか開催機会を獲得出来ていない大規模国際競技大会に留まっている。このような大規模国際競技大会は、大会全体として創出する社会的影響は大きいものの、住民に対する影響は小規模イベントの方が多く、イベントの大小に関係なく、開催国・地域社会は何らかの影響を受けるものである（Gibson，et，al.，2012）。経済・社会経済的な条件により、大規模国際競技大会の開催が相対

的に困難な途上国・新興国においては、規模を縮小した地域別の国際競技大会が足掛かりとなっている。大会開催によるベネフィットの解明には、各大会の事例に基づいた概念整理と理論化が求められる一方（Leopkey and Parent，2012）、地域別の国際競技大会に関する社会的な影響について十分研究が進められていない。

そこで本稿では、レガシーの観点から、途上国において開催された地域別の国際競技大会のレガシーについて、考証および実地調査をすることにより、開催地の社会状況に即したレガシー構想に迫る。

## 2. 目的

本研究は、途上国において開催された準地域的な国際競技大会の大会プラン、事業の実践結果を整理・分析し、当該国際大会開催に伴うレガシー構想を明らかにすることを目的とする。本研究課題を踏まえ、リサーチクエスチョンを下記の通り設定した。

RQ1：国際大会開催に伴い、どのような大会プランが立案・実行され、また開催社会の都市計画においてどのような位置づけであったのか。

RQ2：各種事業の実践の結果、どのようなレガシーが創出されたのか。

## 3. 方法

### 3.1. 研究対象の選定

本研究の対象には、恒常的に開催されている準地域的な国際競技大会が適切である。日本の国際協力の歴史的背景も鑑み、本研究の対象として東南アジア地域で開催されるSEA Games およびASEAN Para Games を選定する。当該大会は、東南アジアにおいて2年に一度開催される国際競技大会であり、ASEAN Para Games は、国際的に唯一存在する障害者スポーツの準地域的な総合競技大会である。

レガシーの検証には、同一大会を複数回開催した事例を適用することから（Preuss，2007）、当該地域において最も開催経験が多いマレーシアを選定し、よって研究対象となるのは、2017年にマレーシア・クアラルンプールで開催されたSEA Games およびASEAN Para Games とした。

### 3.2. 研究目的（研究Ⅰ）

まず、国際大会の有無による開催地域への影響を検討するため、大会の開催決定に伴い実施された事業が、開催国の長期的な都市計画においてどのように位置づけられていたのか分析を試みた。

### 3. 3. 理論的枠組み (研究 I)

Preuss (2015) によって提唱された国際競技大会の事業計画に関する理論的枠組みを用いた。この理論的枠組みにおいては、大会開催に伴い実施する事業と、開催国社会において元々存在していた都市計画の関連性について、4つのFieldに分けて説明している。Field A は、国際大会の有無に関係なく長期的な都市計画の一部として実行された事業であり、Field B は事前に計画されていたが、国際大会の開催を契機に前倒された事業を示す。Field C は大会開催のために実行した事業、Field D は大会開催のために実施したが、のちに都市計画の一部に組み込まれた事業を指す。本研究では、SEA Games および ASEAN Para Games の開催決定によって影響を受けた事業を特定するため、本フレームワークにおける Field B, Field C, Field D の特定を目的とした。

### 3. 4. 調査方法 (研究 I)

調査は、オンライン上で収集できる新聞記事や大会報告書などの資料収集、大会関係者へのインタビュー調査、大会視察により行った。なお、調査実施時点では、公式の大会報告は発刊されておらず、大会に伴い実施された全事業を網羅することは困難であった。そのため、インタビュー調査を主たる情報収集源とした。インタビュー調査は、2018年7月11日から7月14日、および2018年11月24日から11月29日にマレーシア・クアラルンプールを訪問し、大会組織委員会委員ら計8名に対し半構造化インタビューを実施した。インタビュー対象者は、SEA Games および ASEAN Para Games の大会開催準備期間から運営に関与し、またマレーシアのスポーツ政策・事情に精通している人物が望ましい。そのため、インタビュー対象者は、スノーボールサンプリングにより選定した。本手法により抽出された標本は独立性に欠けるが、無作為抽出に必要な名簿を確保できない社会集団を対象とする場合に有効な方法であり(石黒, 2012)、本研究の手法として適当であると判断した。まず、マレーシア・スポーツカウンスル職員にヒアリングを行い、条件に該当するキーパーソンからインタビューを始め、その人物を通してインタビューを行った(表1)。

インタビューは、SEA Games および ASEAN Para Games の開催決定から閉会までに実行された事業、それらの事業と大会開催決定との関連性について聴取した。調査対象者の記憶の正確性に差異が生じるリコールバイアスを防ぎ、インタビュー内容の精緻性を担保するため、2017年9月17日から7日間、ASEAN Para Games 2017

の現地視察時に作成したフィールドノートおよび収集した資料から、事実確認および内容の補足を行った。

これらの過程を経て収集した質的データから、実践した事業に関する記述を抜粋し、各Fieldに分類した。

表1. インタビュー対象者一覧

対象者	所属・役職
A	大会組織委員会大会運営委員 マネージャー
B	大会組織委員会運輸委員会委員
C	パラリンピックカウンスル事務局長
D	スポーツ科学センター職員
E	スポーツカウンスル・パラリンピック課職員
F	大会組織委員会技術委員会委員長
G	大会組織委員会クラス分け委員会委員長
H	大会組織委員会事務局

### 3. 5. 研究目的 (研究 II)

研究 II では、各事業の実践の結果、どのようなレガシーが創出されたのか特定を試みた。

### 3. 6. 理論的枠組み (研究 II)

Preuss (2015) によって提唱された国際競技大会に伴うレガシー構造分類を用い、事例におけるプロジェクトの実践結果を分析する。

このフレームワークは、有形・無形またポジティブ・ネガティブに依らず、大会開催によって引き起こされる現象をレガシーの観点から特定するために開発されており、4つの社会的側面「経済」「社会」「スポーツ」「環境」と、5つの分野「インフラ」「知識」「政策」「感情」「ネットワーク」によってマトリクス状に構成されている。

### 3. 7. 調査方法 (研究 II)

調査方法およびインタビュー対象者は、研究 I と同様である。インタビューは、SEA Games および ASEAN Para Games における事業実践の結果、大会開催期間より長期的に残る影響について、「経済」「社会」「スポーツ」「環境」の4つの側面に沿って聴取した。

分析は、研究協力者とともにいった。まず、分析枠組みを構成する4つの側面および5つの分野について、対象とした事例の文脈を考慮して分類基準を定義した。次に、収集した質的データをそれぞれ熟読し、レガシーに該当する記述を抜粋、分類を行った。調査データからどのような視点で分類に至ったのか議論を行い、結果の修正を行った。

## 4. 結果及び考察

### 4. 1. 研究 I

研究 I の結果として、2017年に開催されたSEA Games およびASEAN Para Games に関連して、下記の事業の実践が明らかになった。なお、本研究の結果からは、大会開催のために実施したが、のちに都市計画の一部に組み込まれた事業を指すField Dに該当はなかった。

表 2. 大会開催に伴う事業の分類

分類	事業内容
Field B	アスリートの育成事業
	国立スタジアムと周辺競技施設の改修
	国立スタジアム周辺の都市開発
Field C	ペロドロームの新設
	大会運営に関わる人材の育成
	大会ボランティアの育成
	ホテルや競技会場のバリアフリー機能の確認
	公共交通機関におけるバリアフリー機能の拡充
	大会期間中の公共交通機関の利用促進
	大会に関連したマーケティング
	環境への配慮と社会啓発
	学校教育機関との連携
	大会に関連したプロモーションイベント
	SEA GamesとASEAN Para Gamesの連携

#### 4. 1. 1. Field B

Field B には、エリートスポーツ選手の育成事業、大会で使用する一部競技会場の新設・改修事業、国立スタジアム周辺の都市開発が該当した。これらの事業は、大会開催前から計画・構想段階にあった事業であり、2017年大会はひとつの締め切りとして位置づけられている。

本大会の開催決定当初より、公的資金の支出は最小限に留められるとの政府の方針が出されていた。そもそもオリンピックなど大規模国際競技大会の規格に合わせた会場を整備する必要性がなく、したがって多額の予算投資が想定される競技会場の新設・改修は最小限に留められ、ほとんどの競技を1998年コモンウェルスゲームズの自国開催に際して整備した既存施設において執り行うことが決定した。

改修事業が行われたのは、大会のメイン会場となる国立スタジアムとその周辺施設である。本改修事業は、居住施設やコンベンションホールなど付帯施設を含めたスポーツタウン整備計画の一部として実施され、都市計画との関連性を持った大会事業である。2017年大

会開催は、第1段階である競技施設の改修工事を完了させる期日として設定され、大会閉会後に付帯施設の建設を開始する計画で進められた。

#### 4. 1. 2. Field C

Field C には、交通渋滞の緩和施策、大会運営に携わる人材育成、マーケティングなど、主として大会運営自体に必要な準備事業が該当した。

大会運営自体に関わる重大な課題のひとつとして、交通渋滞の緩和が挙げられた。クアラルンプールでは、交通渋滞が深刻な社会課題の一つであり、大会期間中にも交通渋滞の発生が、選手・スタッフ、観客の移動の阻害となることが予想されていた。そこで、配車サービスを提供する Grab が大会スポンサーとして協力し、レンタサイクルの提供および各会場への配車ポイントの設置を進めた。

また、今大会では選手村の建設は行われず、街中のホテルに各国選手団が宿泊する計画が進められたため、滞りなく大会プログラムを進行するには、効率的な選手送迎も要件であった。予算上、公的なインフラ事業としてホテルや交通機関の改修工事は行われなかったため、ASEAN Para Games に参加する障害者アスリートの受入れ、移動に関する準備については、既存のホテルと交通機関のバリアフリーチェックを行い、場合によってはSEA Games とは異なる導線が確保された。

他方、大会の運営自体には直接的に関連を持たない教育や文化、環境に関するイベントなど間接的な事業の存在も明らかになった。これまでのSEA Games とASEAN Para Games にはない初の試みとしては、環境への配慮と啓発活動が挙げられる。今大会では、“Grees Games”と題し、この取り組み自体にスポンサー枠を設置するなど、大会開催を通じて全面的に環境問題に取り組む指針が表明された。具体的な活動は、大会で獲得したメダル数に応じた植樹プロジェクト、各会場においてエネルギー削減目標の設定、ゴミの収集方法に関する規定の導入などである。このように、SEA Games とASEAN Para Games においても、大会開催の機会を活用し、スポーツ以外の領域と関連を持たせた大会プランが実行されていることが明らかになった。

また、今大会ではすべての事業を実践する前提として、SEA Games とASEAN Para Games 両大会の連携を図る取り組みが講じられ、これまでの大会では別々に組織されていたの組織委員会を一元化し、ひとつの組織委員会として設置両大会を運営した。これにより、スポンサーやプロモーション活動、運営スタッフ、文化事業などあらゆる側面でリソースが共有された。

## 4. 2. 研究II

研究IIでは、大会に伴う各種事業実践の結果が下記の通り明らかになった。

表3. レガシーフレームによる事業の実践結果

産業側面	分野	内容	
経済	ネットワーク	スポンサー企業のネットワーク強化	
社会	インフラ	競技会場周辺のアクセシビリティ機能の向上	
	知識	市街地におけるアクセシビリティに関する知識の習得 国際競技大会時の混雑緩和に関するナレッジの蓄積	
	政策	交通分野におけるシェアリングエコノミー強化	
スポーツ	インフラ	スポーツ科学拠点の整備 国際競技大会規格の施設の拡充	
	知識	スポーツボランティアのスキルアップ 競技大会に関するマネジメントスキルの獲得	
	政策	ポディウムプログラムの予算配分の効率化 障害者アスリートに対する待遇の改善	
	感情	障害者スポーツに対する国民の認知向上	
	ネットワーク	分野横断的なスポーツボランティアの基盤整備 学校教育機関との連携強化 両大会を通じたマネジメント人材の交流	
	環境	インフラ	植樹の増加
		知識	イベント時のゴミ管理に関するナレッジの蓄積
政策		競技大会を開催する際の環境対策の強化	
ネットワーク		環境問題に取り組む省庁・民間団体との連携強化	

### 4. 2. 1. 経済

大規模な都市開発や観光客の誘致に関する事業が行われなかったことから、これまでの国際競技大会にみられる雇用創出や経済成長に関する発話は得られなかった。他方、経済に関するレガシーとして、大会スポンサーなど民間企業とのネットワーク強化が挙げられた。今大会では、マレーシア国内のみならず、国外企業を含めてスポンサー交渉が行われ、当初の目標を上回る資金的リソースを獲得した。これにより、SEA Games および ASEAN Para Games 自体の経済的な価値が有することが示唆された。

### 4. 2. 2. 社会

社会に関するレガシーには、交通分野を中心とした都市機能に関する言及が多い。大会期間中の交通渋滞緩和のために実行した Grab との連携による配車サービスの拡充およびレンタサイクルの設置は、特に国外から訪れる観戦者の利用機会を増加させ、マレーシアの交通分野におけるシェアリングエコノミーの更なる強化、さらに今後のイベント開催時に活用できる渋滞緩和対策に関するナレッジの蓄積につながっている。

また、ホテルや交通機関のバリアフリー機能の大幅な改善はみられなかったが、ASEAN Para Games の開催を通じて選手運搬用に導入されたノンステップバスが、大会開催後においても公共交通機関で利用されること

となった。一方、改修工事が行われた競技会場では、今後も障害者スポーツの競技会が開催可能なアクセシビリティが確保され、インフラ分野のレガシーとして特定された。

### 4. 2. 3. スポーツ

インフラ分野では、国立スタジアムの改修事業の一環として、スポーツ科学拠点の再整備、国際競技大会の誘致を期待できる競技施設の拡充が挙げられ、知識分野では、ボランティアの育成や国際競技大会の運営に関するスキルアップが挙げられた。政策分野では、ポディウムプログラムの予算効率化が挙げられた。大会の自国開催時には、国際競技力向上に資する公的なサポートが強化される傾向にあるが (Matheson and Baade, 2004)。今大会においては強化育成費に対する政府支出はそれほど変化しなかったことが、結果としてメダル獲得に資する効率的な予算配分方法の見直しにつながったことが明らかになった。

また、大会組織委員会の一元化は、SEAN Para Games に係る開催コストの負担軽減という短期的な成果のみならず、もともと注目度が高い SEA Games と同様にプロモーション活動を行えるようになったことで、障害者アスリートの待遇改善や障害者スポーツに対する社会的な認知度向上に寄与したと。一時は、両大会を完全に統合する提案も出されたが、大会規模や運営上の問題から断念し、組織委員会を一元化するに至った。2000年以降にみられる IOC と IPC の連携強化により、2012年以降の各オリンピック・パラリンピック大会組織委員会は統一することが規定化されているが (Legg and Steadward, 2011)、今大会では主催元の競技連盟ではなく、開催国マレーシアが主導した取組みという点では稀有な事例といえる。

### 4. 2. 4. 環境

”Green Games” キャンペーンの実践の結果、実質的にもたらされた植樹の増加や、イベント開催時におけるエネルギーマネジメント、ゴミの管理に関する知識の蓄積のほか、環境問題に取り組む省庁・民間団体との連携・ネットワークが構築された。近年では、スポーツイベントの開催においても、環境に配慮した運営が求められている (Collins et al., 2009)。スポーツイベントと環境問題については、大規模な国際競技大会を中心に議論されてきたが、本研究が対象とした準地域的な当該大会においても既に取り組みが開始されており、特に開催国マレーシアにとって環境問題が密接であったことも、背景にあると考えられる。

## 5. まとめ

本研究の目的は、途上国において開催された準地域的な国際競技大会における事業や大会プランを整理・分析し、国際大会開催に伴うレガシー構想を明らかにすることであった。研究の結果、2017年のSEA GamesおよびASEAN Para Gamesにおいては、大会開催に特化して多額の予算を投じることにに対して消極的であり、ゆえに既存のリソースを活用した大会プランが実践されたことが明らかになった。マレーシアでは、1998年コモンウェルスゲームズの自国開催に際して整備した競技施設を有効活用することで、大会経費の削減に寄与したことがわかった。

また、スポーツ以外の側面を意識した事業の実践が行われており、結果的に社会・経済・環境など多様な側面に、大会開催の影響が及んでいることが明らかになった。特に、オリンピック・パラリンピックなど大規模国際競技大会において議論される持続可能性や不可視のベネフィットの創出を企図した方針も散見され、準地域的な国際競技大会においても、経済発展や国威発揚以外の開催意義が提示されることが重要であることが示唆された。

本研究では、いくつかの研究の限界が存在する。一つは、大会に関連して実行された事業に着目するため、Field Aに分類される事業を対象としていない点である。大会開催に伴う影響を包括的に捉えれば、Field Aに該当する事業が、大会が開催されることによって、予算配分に影響が出るなどの事例は、負の影響として解釈できる。

また、時間の経過や大会開催経験により特定されるレガシーは変容し、さらに関与する視点・立場によってレガシーの正負の認識が異なる。今後は、研究対象とするステークホルダーや開催場所の範囲を広げ、更なる情報収集と検証が研究課題となる。

### 【参考文献】

Baade, R. A., & Matheson, V. A. (2004) The quest for the cup: assessing the economic impact of the world cup. *Regional studies*, 38(4): 343-354.

Brannagan, P. M., & Giulianotti, R. (2014). Qatar, global sport and the 2022 FIFA world cup. In *Leveraging Legacies from Sports Mega-Events: Concepts and Cases* (pp. 154-165). Palgrave Pivot, London.

Cornelissen, S., Bob, U., & Swart, K. (2011) Towards redefining the concept of legacy in relation to

sport mega-events: Insights from the 2010 FIFA World Cup. *Development Southern Africa*, 28(3), : 307-318.

- Collins, A., Jones, C., & Munday, M. (2009) Assessing the environmental impacts of mega sporting events: two options?. *Tourism management*, 30(6): 828-837.
- Gibson, H. J., Kaplanidou, K., & Kang, S. J. (2012). Small-scale event sport tourism: A case study in sustainable tourism. *Sport management review*, 15(2): 160-170.
- Kidd, B. (2013) A new social movement: Sport for development and peace. In *Sport and Foreign Policy in a Globalizing World*(pp. 36-46). Routledge.
- Legg, D., & Steadward, R. (2011) The Paralympic Games and 60 years of change (1948-2008): unification and restructuring from a disability and medical model to sport-based competition. *Sport in Society*, 14(9): 1099-1115.
- 間野義之 (2013) オリンピック・レガシー: 2020年東京をこう変える! ポプラ社
- Preuss, H., Seguin, B., and O'reilly, N. (2007) Profiling major sport event visitors: The 2002 Commonwealth Games. *J. Sport and Tour.*, 12: 5-23.
- Preuss, H., (2015) A framework for identifying the legacies of a mega sport event. *Leisure Studies*, 34(6) : 643-664.
- Swart, K., & Bob, U. (2004). The seductive discourse of development: the Cape Town 2004 Olympic bid. *Third world quarterly*, 25(7): 1311-1324.
- Taks, M., Green, C., Misener, L., and Chalip, L. (2014) Evaluating sport development outcomes: The case of a mediumsized international sport event., *European Sport Management Quarterly*, 14(3): 213-237.
- Tomlinson, R., Bass, O., & Bassett, T. (2011) Before and after the vuvuzela: identity, image and mega-events in South Africa, China and Brazil. *South African Geographical Journal*, 93(1): 38-48.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。